

## 豪雨災害被災商店における商売再建の実態と課題 その2

正会員 ○徳田光弘\*  
同 川内英樹\*\*  
同 友清貴和\*\*\*

豪雨災害 浸水被害 被災商店  
商売再建 売上げ増減率 人口減少

## 1. はじめに

本論は、2006年鹿児島県北部豪雨災害によって甚大な浸水被害を受けた被災商店を対象に、災害がもたらす売上げへの影響という観点から商売再建の実態と課題を求め、今後の豪雨災害における被災商店の減災に向けた知見を得ることを目的とする。

前稿では、被災商店が商売再開に至ってから約一年経過時点において実施したアンケートとヒヤリング調査の結果をもとに、減少傾向にある売上げの実態、及び売上げの増減に及ぼす種々要因の関係を明らかにした。

本稿は、同調査結果をもとに、売上げ減少の主因が当地区内における被災住民の転出、すなわち地区内の人口減少にあると仮定し、前稿で定義した売上げ増減率と顧客数増減率・商圈の関係、及び被災住民の転出状況から、被災地域の人口減少が引き起こす商売再建の課題を示すことを目的とする。

調査対象は、前稿で調査対象としたさつま町内で最も浸水被害が甚大であった虎居地区とする。また、被災住民の転出状況は、その状況をよく知る虎居地区の各公民会会長へのヒヤリングによって把握した。

## 2. 売上増減率と顧客数増減率・商圈の関係

図1は、前稿調査による売上げ増減率の結果を高低順に並べ、加えて被災商店に同じく問うた顧客数増減率の結果を表記したものである。双方の値は、商店の業種や業態が多少変化したことなどによって若干の差が見られるが総じて類似している。相関係数も0.85と高い。つま

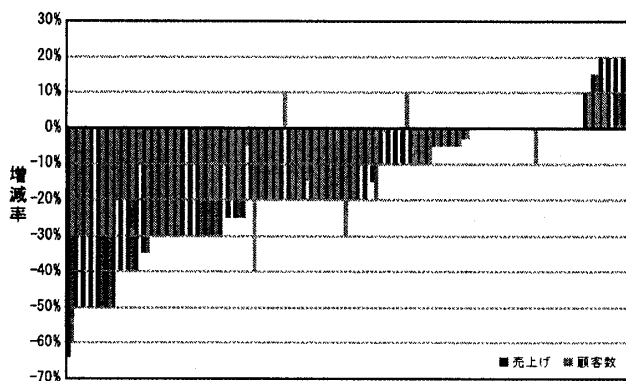


図1 被災商店の売上げ増減率と顧客数増減率

り、顧客数の減少が売上げの減少にもつながることが推察される。また、顧客数の減少は、被災によって商店を一定期間休業したこと等によって生じる「顧客離れによる減少」と、顧客自身が被災し商圈外へ転出してしまいう「商圈内の人口減少」のいずれかに拠る。特に後者は、見込み顧客も含む顧客数の減少であり、被災商店の自助努力のみでは回復することが難しい減少分である。

続いて、売上げ・顧客増減率の平均値を商圈別に見ると図2となる。狭い商圈を対象に商売を営む商店であるほど、再開後の売上げ及び顧客数に大きなダメージを被ることが如実に表れている。特に徒歩圏内を主な商圈とする「当該地区内」では、増減率の平均が35.0%とダメージが著しい。これらの結果は、商店と同じ地区内で浸水被害を受けた世帯の地区外への転出が売上げ減少に大きな影響を与えていることを示唆する。

## 3. 虎居地区内の被災住民の転出状況

以上の分析結果を踏まえ、虎居地区内6公民会における被災前後の世帯数変化を表1に示す。また、商店が集中する虎居町・虎居馬場・西町周辺における転出世帯の分布状況等を示す(図3)。地区内で最も浸水被害が甚大であった虎居馬場では、84世帯の内34世帯(76人)が転出しており、著しい人口減少がおきている。中でも、生活圏を徒歩圏内で済ませたい高齢者の転出が目立つ。

浸水によって家屋が倒壊や大規模な被害を受けた場合、家屋を新築・改修する金銭的な見込みが立たない世帯は、地区外への転出を余儀なくされる。この被災住民の転出による人口減少は、浸水した土地に新たな住民が転入す

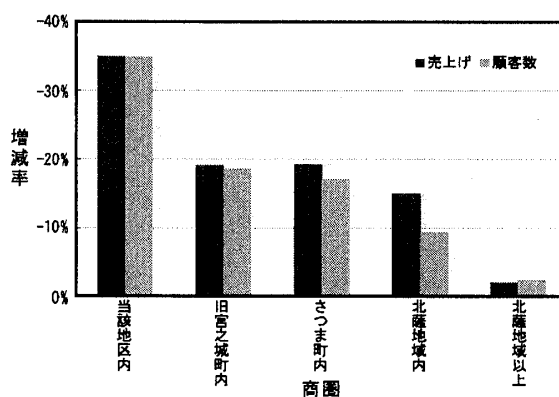


図2 商圈別に見た売上げ・顧客数増減率

るモチベーションがないままで、いわば回復の見込みが立たない減少である。さらには、現在進められている激特事業の河川拡幅エリアにかかる世帯が近々に転出する予定であり、今後も更なる人口減少が予測される。

狭い商圈の地区に密着した商店は、特にこのような災害による人口減少の煽りを今後受け続ける。つまり、商売再建へ投じた自助努力でさえも今後空転していく恐れがある。被災商店に商売再開後の問題・懸念事項を問うた結果(図4)でも、「売上げの減少」が6割以上で、次いで「顧客離れや顧客絶対数の減少」が約半数であった。これらの問題意識は杞憂に終わらない。

表1 虎居地区における被災前後の世帯数変化

地区	世帯数 ※注1)			世帯増減
	災害前世帯数 (H18.7.17 現在)	浸水被害世帯	災害後世帯数 (H19.11.29 現在)	
虎居町	147	98	133	-14
東町	180	15	178	-2
西町	120	58	109	-11
轟原	260	60	257	-3
虎居馬場	84	84	50	-34
西手西	58	2	58	0
合計	849	317	788	-61

注1) 虎居地区の公民会会長を対象に行ったヒヤリング調査結果に基づく  
 注2) 虎居町は3世帯を除く全世帯が浸水被害世帯

4. おわりに

以上、本稿では豪雨災害における被災商店の売上げへの影響について、被災地域の人口減少が引き起こす商売再建の課題を示した。売上げの減少には、顧客数の減少に限らず、他にも被災後に商店が商売規模を縮小・合理化したり、業態を変化したりといった内的な要因が働く場合がある。さらに今後の社会において、そもそも地方の小売業全般が存続できるかといった巨視的な要因も売上げ減少の背後に潜むとも思われる。ただし、これらに関係せずとも、豪雨災害は商圈内の人口減少をもたらし、結果地方商店街の衰退を加速させることを意味する。

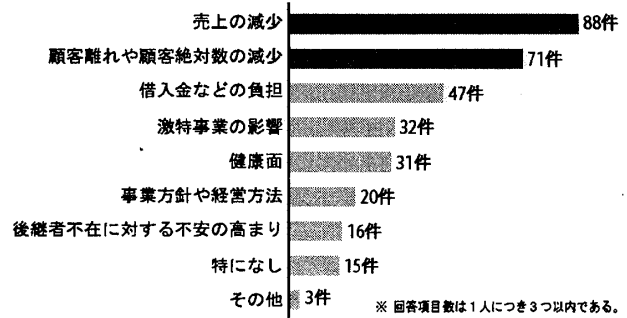


図4 被災商店の商売再開後の問題・懸念事項

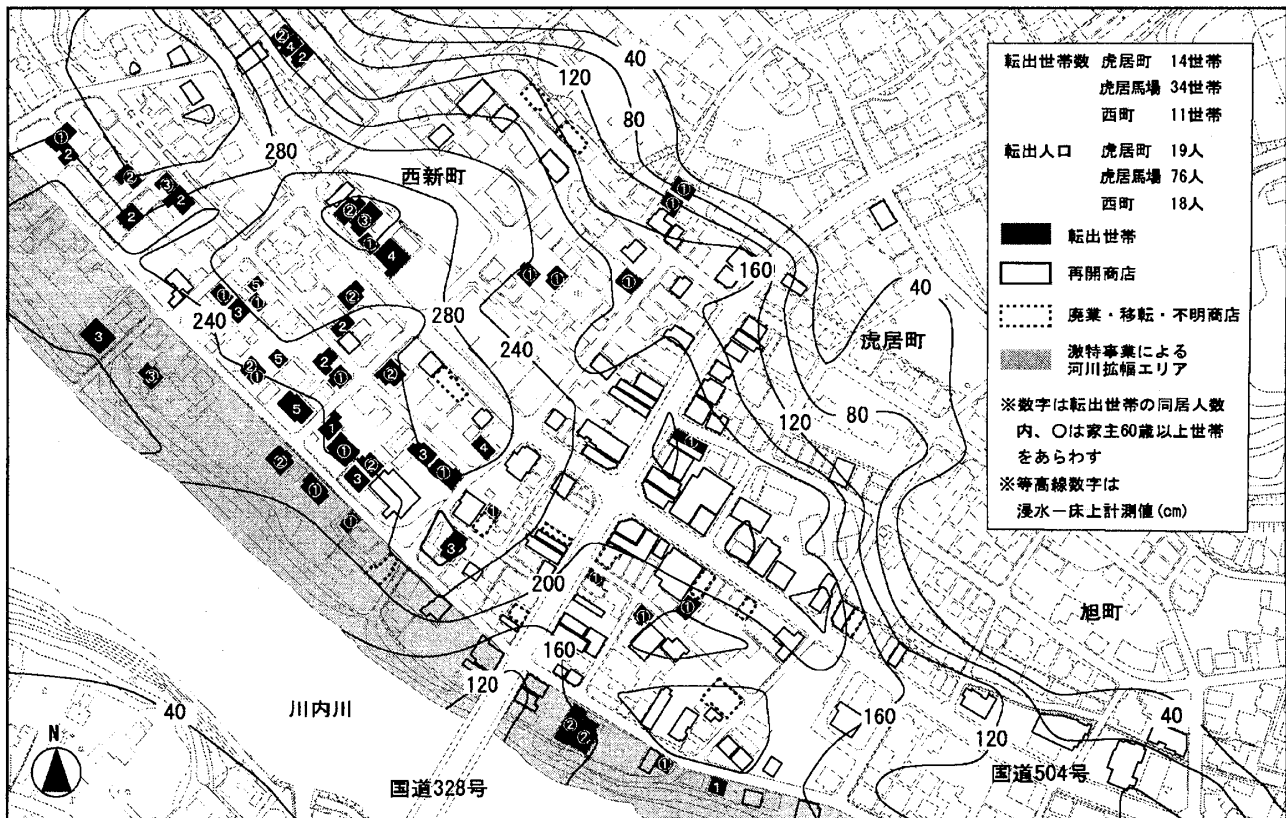


図3 虎居地区内における被災商店の分布と転出状況

\* 鹿児島大学工学部 助教・博士 (芸術工学)  
 \*\* 鹿児島大学大学院理工学研究科 大学院生  
 \*\*\* 鹿児島大学工学部 教授・工博

\* Assistant Prof., Faculty of Eng., Kagoshima Univ., Dr. of Design  
 \*\* Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Kagoshima Univ.  
 \*\*\* Prof., Faculty of Eng., Kagoshima Univ., Dr. Eng.